

平成28年度における業務の実績に係る事業報告書

独立行政法人家畜改良センター

独立行政法人家畜改良センター 平成28年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

(1) 家畜改良センターについて

我が国の畜産は、食生活の多様化・高度化等を背景として順調に成長し、農業総産出額の約3割を占め、生産資材の供給や畜産物の処理・流通等の関連産業を含め、地域社会の活性化や地域経済の維持、国土資源の有効利用等多様な役割を果たしつつ、着実に発展してきました。

しかしながら、近年、飼料穀物価格の高騰や国内外での伝染性疾病の発生などにより、その存続基盤が大きく揺らいでいる状況にあります。

このような中、独立行政法人家畜改良センター（以下「センター」という。）は、我が国における畜産の発展と国民の豊かな食生活に貢献することを使命とし、家畜の育種改良、遺伝資源の保存、飼養管理技術の改善、優良な飼料作物種苗の供給による自給飼料の生産拡大に努めています。また、種畜及び飼料作物種苗の検査、牛個体識別システムの的確な運営を通して、安心・安全な畜産物の確保に努めるとともに、伝染性疾病や自然災害が発生した場合の緊急対応の実施により地域の畜産業の支援を行っています。これらの民間では採算性の面で実施困難なリスクの高い業務への取組を通じ、畜産農家や消費者のニーズに応えるべく様々な業務を行っています。

平成28年度は、主として以下の計画に従い、業務に取り組みました。

- ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等
- イ 畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等
- ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等
- エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査
- オ 調査・研究及び講習・指導の実施
- カ 家畜改良増殖法等に基づく検査の実施
- キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等の適切な実施
- ク センターの人材・資源を活用した外部支援の実施

(2) 平成28年度の業務の成果について

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

- ① 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な家畜の改良を推進するための連絡調整会議を開催しました。
- ② 全国的な改良を推進するため、乳用牛、豚の遺伝的能力評価を定期的実施し公表しました。特に、乳用牛においては、ゲノミック評価システムを開発す

るとともに、海外種雄牛のSNP情報を活用することにより信頼度の向上を図ったことにより、若雄牛のみならず、検定済種雄牛についても、計画を前倒しでゲノミック評価の公表を開始することができました。

- ③ 大学や試験研究機関等と共同して行う調査研究等に協力するため、精液や糞尿等の提供を行うとともに、繁殖技術や飼養管理技術に係る講習会を開催する等、積極的に支援しました。
- ④ 家畜改良増殖法に基づく、検査申請のあった牛、馬及び豚、5,326頭すべてについて種畜検査を行いました。
- ⑤ 飼養管理の改善等への取組として、次の取組を行いました。
 - a 肉用牛繁殖雌牛の増頭対策の支援を図るため、代謝プロファイルに関する技術を用いた黒毛和種繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会を開催し、普及マニュアルの作成等を行うとともに、肉用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像診断技術及び放牧を活用した繁殖雌牛の飼養管理に関する講習会を開催しました。
 - b 生乳生産基盤強化対策の支援を図るため、農場HACCP認証農場である岩手牧場における取組等を踏まえた高度な農場管理技術や、乳用牛の受胎率向上に資する牛超音波画像診断技術に関する講習会等を開催しました。
 - c 家畜防疫の強化及び衛生管理の改善等への取組として、防疫対策の見直しに向けて各種会議に参加し情報収集を図り、防疫対策の自己点検によりPDCAサイクルに基づく防疫対策の不断の見直しを行いました。また、家畜伝染性疾病対策基本指針等の規程を見直すとともに、防疫演習への参加・協力を行いました。
- ⑥ 国内における家畜の飼養管理の改善に寄与するため、国内の大規模・集約的な家畜飼養における衛生管理の改善等に資するノウハウ等について、センターホームページや研修、会議等を活用して、39件の情報の提供を行いました。

イ 畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

- ① 乳用牛については、家畜生体の卵胞卵子吸引等の高度な繁殖技術を活用しながら、優良な牛群を整備するとともに、ドナーの集合検定を実施し、家畜改良増殖目標の育種価目標数値以上の遺伝的能力を有する候補種雄牛や乳器に特長を持つ候補種雄牛を生産・供給しました。
- ② 肉用牛については、黒毛和種の基礎となる4系統群や5希少系統の育種素材を収集し、牛群を整備するとともに、遺伝的多様性の確保や増体性等に配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給しました。また、飼料利用性等に関する検定手法を開発するための肥育調査を実施しました。
- ③ 豚については、開放的育種手法を活用するとともに、遺伝子情報との関連性を調査・分析するための採材を行いました。雌系として利用されるランドレー

ス種については、繁殖能力に優れる種豚群の作出に向け育種素材の導入を行うとともに、デュロック種については、発育に優れる種豚群の作出に向け育種素材の導入を行いました。また、デュロック種の系統豚（ユメサクラ、ユメサクラエース）と大ヨークシャー種については、優良な種豚を生産・供給しました。

④ 鶏については、遺伝的能力評価技術、遺伝子解析技術等を活用し、鶏の産卵性、産肉性を重視した種きん等の生産・供給に取り組み、都道府県及び民間が実施する地鶏・銘柄鶏の生産を支援するとともに、国産鶏種に関する組合せ検定を行いました。

⑤ 6次産業化の推進等に対応した育種素材の提供等を図るため、めん山羊、日本短角種、特色ある豚・鶏の品種、系統を維持するとともに、都道府県・民間からの育種素材の提供や技術指導等の技術的支援に関する要請に対応しました。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

① 飼料作物種苗の優良品種の普及により、政策課題である飼料自給率の向上を図るため、OECD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の飼料作物種苗を新たに16品種13トン生産するとともに、37品種9.5トンを提供しました。

また、飼料用稲の種子については、関係機関と連携しつつ需要に応じ、8品種45トンを提供しました。

② 地域に適した飼料作物優良品種の育成・普及に資するため、78系統の地域適応性等の検定試験を実施し、試験結果を新品種育成機関に提供しました。

また、都道府県等と連携して77か所の飼料作物実証展示ほの設置等を行いました。

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

① OECD品種証明制度等に基づき、海外増殖用等に供される飼料作物の種苗の検査を的確に行い、合格したものについて証明書を発行しました。

② 種苗の検査に係るマネジメントレビュー、技能試験、内部監査等の品質管理活動の実施等により、ISTA（国際種子検査協会）認定検査所としての認定ステータスを維持しました。

オ 調査・研究及び講習・指導

① 調査研究の推進にあたっては、外部有識者を委員とする外部評価会議において課題項目等を評価するとともに、試験研究機関との連携協力会合を開催し他の試験研究機関との連携・協力・役割分担の明確化を図りました。

② 牛肉中のうま味関連成分、乳用牛の難産、豚の繁殖能力及び産肉能力、鶏の羽色等に関連する遺伝子について調査するとともに、食肉（牛肉・豚肉・鶏肉）について、食味の識別訓練をした評価者による官能評価と、食肉中の食味

に關与した成分分析（粗脂肪、脂肪酸、遊離アミノ酸、イノシン酸等）を行い、食感、風味等の食味に關連した評価指標を検討しました。また、欧米人等の外国人を対象とした和牛肉の嗜好性調査及び官能評価を行うため、それらの手法の試行を踏まえて手法を作成し、合計192名の嗜好性に係るデータを収集しました。

- ③ 農場等への優良種豚の導入において疾病リスクの低減に有効な胚移植技術を開発するため、胚の非外科移植器具の材質・形状及びガラス化保存胚の融解方法について調査し、未経産豚でも子宮体への挿入が容易な非外科移植器具を試作するとともに、ガラス化保存胚の融解時の温度や液量等を明らかにしました。
- ④ 出荷月齢 24～26 か月齢において、枝肉重量を概ね 480 kg 以上とする短期肥育技術を開発するため、哺育期の飼料給与量及び発育状況を取りまとめました。

また、8 か月齢時の体重を概ね 270 kg 以上とする子牛の早期離乳プログラムを開発するため、哺乳期および育成期における飼料成分（CP及びTDN）、給与量及び発育状況を取りまとめました。供試牛の平均体重は、目標の 270 kg 以上となりました。

- ⑤ 放射性セシウムに汚染された飼料の給与による牧草から肉用牛への放射性セシウムの移行・吸収動態を調査するため、除染後の放牧地への放牧及び除染後の採草地から収穫された乾牧草を給与した後、清浄飼料による飼直しを行い、生体内の放射性セシウムの減衰状況について調査し減衰期間を検討しました。
- ⑥ 福島県において栽培可能な放射性セシウムを吸収しにくい草種を探索するため、実験ほ場に15品種を播種しました。また、29年度からのほ場での調査に向けて、ポットによる予備調査を実施し、草種ではトールフェスク、メドウフェスク、品種ではウシブエ、はるさかえ、アキアオバ3で放射性セシウム吸収割合の低い傾向が確認されました。
- ⑦ 多様な消費者ニーズに対応した畜産物生産のための「家畜づくり」や生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、輸出も視野に入れた畜産物のブランド化による高付加価値化等の行政課題の解決やセンターが行う家畜改良や飼養管理の改善にも寄与する技術の調査・研究に取り組むため、県、大学、他機関等と連携して、農林水産省が実施する農林水産技術会議事務局プロジェクト研究等の委託研究事業等29件に取り組みました。
- ⑧ 農林水産省が策定した中央畜産技術研修計画に基づき、中央畜産技術研修会を20回開催し、607名の研修生を受け入れて実施しました。その他に都道府県、団体等からの依頼に基づく個別研修等について、本所のほか8場において実施し、957名の研修生を受け入れて実施しました。

また、団体等からの依頼に基づく海外技術協力として、海外から65名の研修員を受け入れるとともに各種技術指導調査のため、3名の職員を専門家及び調

査員として海外に派遣しました。

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

- ① 家畜改良増殖法等に基づく立入検査等を行うため職員を確保するとともに、検査員の確保のための職員に対する講習を実施しました。
- ② 種苗法に基づく、農林水産大臣の指示に従い、飼料作物の指定種苗検査1,092点を実施しました。

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

- ① 牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）に基づき、牛の管理者等からの届出の受理、牛個体識別台帳への記録及び保存、牛の履歴情報の公表等を実施しました。
- ② 一般利用者に向けた牛の個体識別情報検索サービスのホームページを刷新し、利用者の利便性向上を図りました。
- ③ 畜産関係者等に向けて、情報セキュリティ対策を強化した新たな情報提供システムの開発を行いました。
- ④ 利用者の要望に応じたデータ提供については、畜産農家等が東京電力に対して損害賠償請求するために必要なデータ26件を含めて、合計380件行いました。

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

- ① 新潟県、北海道、宮崎県及び千葉県における高病原性鳥インフルエンザ発生の際、農林水産省からの防疫対応作業への緊急要請を受け、職員の派遣等を行いました。
- ② 熊本県における地震並びに北海道及び岩手県における台風等発生の際、農林水産省等からの緊急要請を受け、家畜の飼養管理、現地被害状況調査、公共牧場からの退牧作業等の対応に職員の派遣等を行いました。
- ③ 熊本県における地震及び岩手県における台風等発生の際、熊本県及び岩手県からの要請を受け緊急的に確保が困難な粗飼料の提供等を行いました。

（3）業務運営の効率化について

- ① 一般管理費等の縮減については、運営費交付金のうち一般管理費（人件費を除く。）については、対前年度比3%以上の縮減を達成するとともに、業務経費（人件費を除く。）についても、対前年度比で1%以上の縮減を達成しました。
- ② 調達合理化については、調達等合理化計画を策定・公表するとともに、契約監視委員会において競争性のない随意契約の検証又は一般競争等について点検・見直しを行い、その結果を公表しました。
- ③ 業務運営の改善については、新たに導入したテレビ会議システムを、定期的

に行う会議、説明会等に利用するとともに、平成 30 年度に予定しているネットワーク管理システムの更新に向けた検討を行いました。

(4) 保有資産の処分

保有資産の有効活用を図るため、各牧場からの保有資産の利用状況の報告などにより、不要資産の除却処分など必要な措置を講じました。また、写真による「固定資産の見える化」の整理を行いました。

(5) ガバナンスの強化について

- ① 内部統制の充実・強化を図り効率的・効果的な業務運営を推進するため、監事監査に関する規程の整備及び監事の補助職員を 2 名配置して監事監査体制の強化を図りました。
- ② 理事長のリーダーシップの下で適切なガバナンスを確保しつつ効率的・効果的な業務の推進を図るため、役員会、場長会議、業務検討会等を開催するとともに、新たにテレビ会議システムを活用してセンター本所と牧場及び支場間のコミュニケーションの強化を図りました。このうち業務検討会では、中期計画の達成に向けた業務に関するテーマについて外部有識者を交えて開催し、イントラネットを活用して取組状況等の共有を図りました。
- ③ 法令遵守に係る職員教育を強化するため、eラーニングシステムによる法令遵守に係る職員教育を行いました。
- ④ 業務の進行管理を着実に実施するため、内部統制推進規程の改正等とともに、役員等のモニタリングを実施し懸案事項への対応に係る指示を行い措置を講じました。
- ⑤ リスク管理と迅速な対応を図るため、センター全体のリスク管理対応計画や業務フロー図を新たに策定するとともに、緊急時における連絡網を整備しました。
- ⑥ コンプライアンスの推進のため、eラーニングシステムによる法令遵守に係る職員教育を行うとともに、第三者委員で構成される内部統制監視委員会において、コンプライアンスの徹底を図るための取組について点検・審議し、リスク管理、情報セキュリティ対策、職員調査等のコンプライアンスの推進のため取組を行うなど同委員会で策定したコンプライアンス推進計画を着実に実行しました。

(6) 人材の育成確保

人事評価を通じて職員個々の能力や実績等を的確に把握し、適材適所の人事配置や人材育成を実施しました。また、女性の採用や登用に向けた取組を実施しました。

(7) 情報セキュリティ対策の強化

情報セキュリティの確保に関する規程を改正するとともに、不正アクセスを踏まえて適切な情報セキュリティ対策を行いました。また、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対応する組織的対応能力の強化を図るため、職員への研修等を行いました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

ア 法人の目的

センターは、家畜の改良及び増殖並びに飼養管理の改善、飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布等を行うことにより、優良な家畜の普及及び飼料作物の優良な種苗の供給の確保を図ることを目的としています（独立行政法人家畜改良センター法（以下「センター法」という。）第3条）。

イ 業務内容

当法人は、センター法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ①家畜、家きん及び、みつばちの改良及び増殖並びに飼養管理の改善
 - ②種畜、種きん、種卵、種ばち、家畜人工授精用精液及び家畜受精卵の配布並びに種畜の貸付け
 - ③飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び配布
 - ④飼料作物の種苗の検査
 - ⑤前各号の業務に関する調査及び研究、講習並びに指導
 - ⑥前各号の業務に附帯する業務
- また、前各号の業務のほか、次の業務を行う。
- ⑦家畜改良増殖法（昭和25年法律第209号）第35条の2第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去
 - ⑧種苗法（平成10年法律第83号）第63条第1項の規定による集取
 - ⑨遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律（平成15年法律第97号）第32条第1項の規定による立入り、質問、検査及び収去
 - ⑩牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法（平成15年法律第72号）第20条の政令で定める事務

ウ 沿革

年	できごと
平成 2 年	<ul style="list-style-type: none"> ・家畜改良センター設立 ・旧種畜牧場（14 牧場 3 支場）を家畜改良センター本所及び各牧場（1 本所 15 牧場・支場）に改組 ・福島種畜牧場→家畜改良センター本所 ・白河種畜牧場廃止、同茨城支場→家畜改良センター茨城牧場
平成 4 年	<ul style="list-style-type: none"> ・宮崎牧場鹿児島支場を廃止（1 本所 14 牧場・支場）
平成 5 年	<ul style="list-style-type: none"> ・日高牧場を廃止（1 本所 13 牧場・支場）
平成 6 年	<ul style="list-style-type: none"> ・中国牧場を廃止（1 本所 12 牧場・支場）
平成 7 年	<ul style="list-style-type: none"> ・中央畜産研修施設移転、本所養鶏部門廃止 ・熊本牧場阿蘇支場を廃止（1 本所 11 牧場）
平成 13 年	<ul style="list-style-type: none"> ・特定独立行政法人家畜改良センターに移行
平成 18 年	<ul style="list-style-type: none"> ・独立行政法人家畜改良センターに移行
平成 21 年	<ul style="list-style-type: none"> ・長野牧場を茨城牧場の支場に改編（1 本所 11 牧場・支場）

エ 設立根拠法

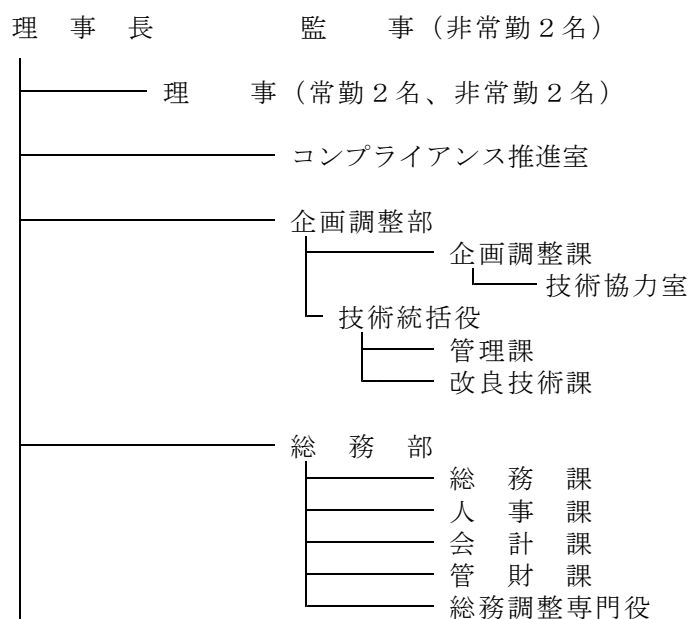
独立行政法人家畜改良センター法（平成 11 年法律第 185 号）

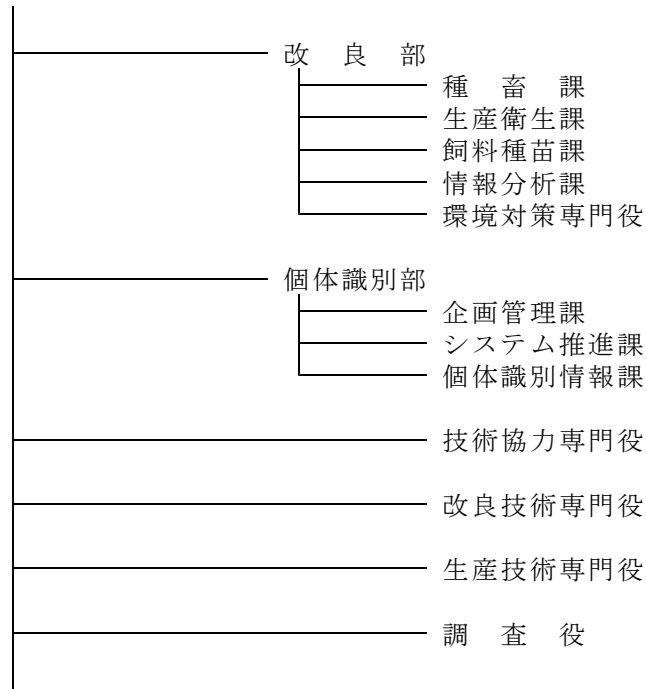
オ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省生産局畜産部畜産振興課）

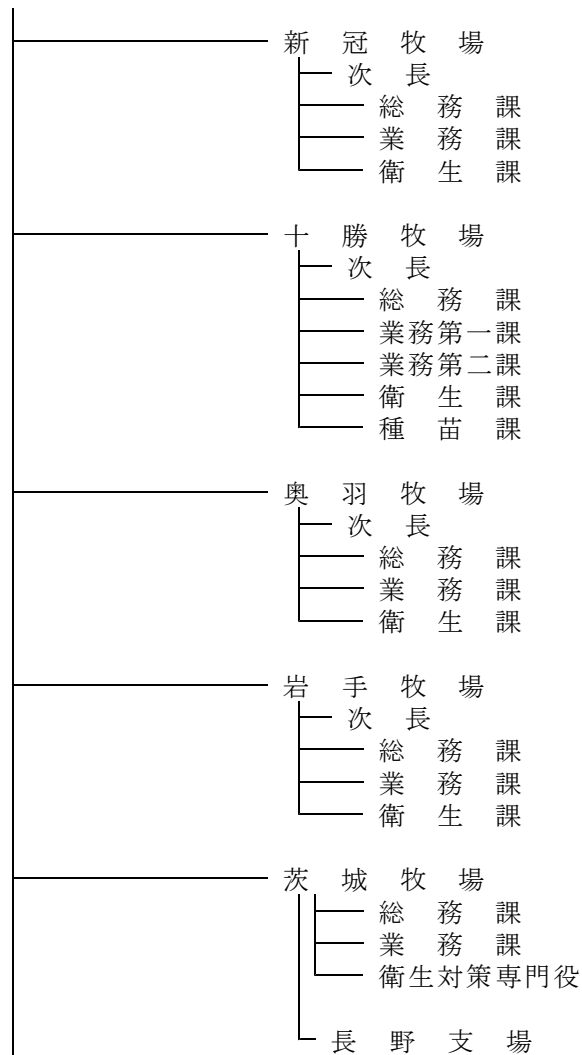
カ 組織図

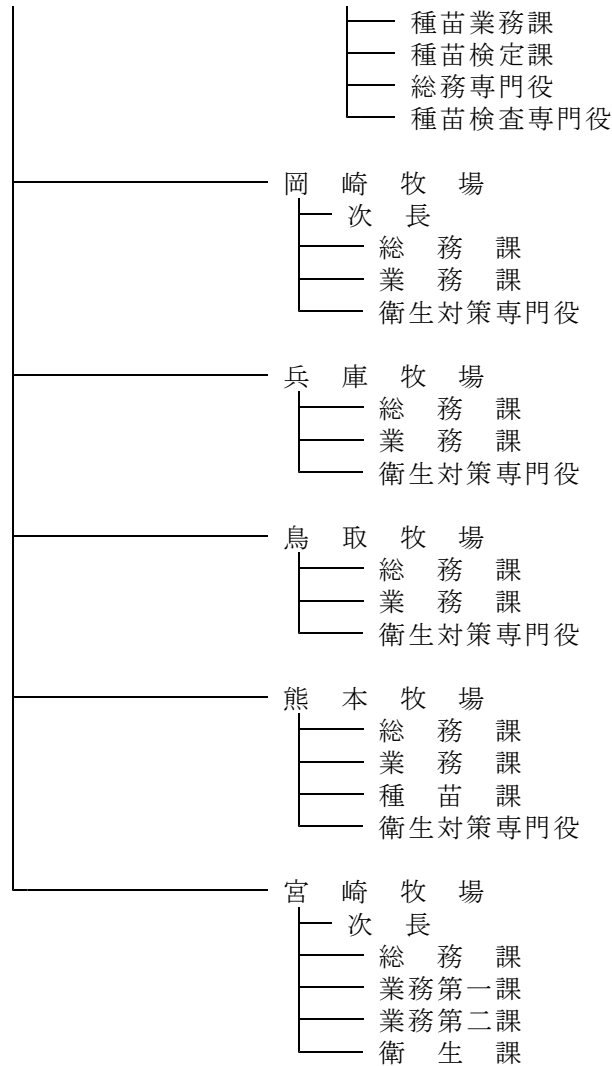
（センター本所）





(センター牧場・支場)





(2) 本所・牧場等の住所

	住 所 等
本 所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉字小田倉原1番地
新冠牧場	北海道日高郡新ひだか町静内御園587-1
十勝牧場	北海道河東郡音更町駒場並木8-1
奥羽牧場	青森県上北郡七戸町字鶴児平1
岩手牧場	岩手県盛岡市下厨川字穴口72-21
茨城牧場	茨城県筑西市藤ヶ谷2330
長野支場	長野県佐久市新子田2029-1
岡崎牧場	愛知県岡崎市大柳町字栗沢1-1
兵庫牧場	兵庫県たつの市揖西町土師954-1
鳥取牧場	鳥取県東伯郡琴浦町大字出上14
熊本牧場	熊本県玉名市横島町共栄37
宮崎牧場	宮崎県小林市細野5157-29

(3) 資本金等の状況（出資金額、前期末比増減）

（単位：百万円）

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	48,162	-	0	48,162
その他出資金	-	-	-	-
資本金合計	48,162	-	0	48,162

(4) 役員等の状況（氏名、役職、任期、担当、経歴）

平成29年1月1日現在

氏名	役職	任期	担当	経歴
佐藤 英明	理事長	25.4.1～29.3.31		昭和49年12月 京都大学採用 平成9年4月 東北大学教授
北池 隆	理事	27.4.1～29.3.31 (25.4.1～27.3.31)	企画調整	昭和57年4月 農林水産省採用 平成23年7月 内閣府食品安全委員会事務局 勧告広報課長
高柳 充宏	理事	27.4.1～29.3.31	総務	昭和57年4月 農林水産省採用 平成25年7月 国土交通省北海道開発局次長
加茂 幹男	理事 (非常勤)	27.4.1～29.3.31 (23.4.1～27.3.31)		昭和47年4月 農林省採用 平成19年4月 独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構畜産草地研 究所草地研究監 平成22年4月 株式会社日本政策金融公庫農 林水産事業本部情報企画部技 術・情報グループテクニカル アドバイザー(現職)
眞鍋 昇	理事 (非常勤)	27.4.1～29.3.31 (23.4.1～27.3.31)		現職 大阪国際大学学長補佐
佐藤 成	監事 (非常勤)	28.6.21～32年度財務 諸表承認日 (27.4.1～28.6.30)		現職 公認会計士
小谷 あゆみ	監事 (非常勤)	28.6.21～32年度財務 諸表承認日 (27.4.1～28.6.30)		現職 フリーアナウンサー

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年1月現在において729人（前年同月比22人減少、2.9%減）であり、平均年齢は46.1歳^注（前年46.1歳）となっています。このうち、国等からの出向者は85人、民間からの出向者はありません。

（注）平均年齢は、平成29年4月1日現在（給与水準公表資料より）

3. 簡潔に要約された財務諸表

以下の表の金額は、単位未満を四捨五入しており、合計額が一致しない場合があります。(4、5及び6において同じです。)

(1) 貸借対照表 (<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/28zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	1,497	流動負債	1,339
現金預金	1,016	運営費交付金債務	358
その他	480	その他	981
固定資産	40,767	固定負債	3,809
有形固定資産	40,707	資産見返負債	3,648
その他	60	その他	161
		負債合計	5,147
		純資産の部	金額
		資本金	48,162
		政府出資金	48,162
		資本剰余金	△11,229
		利益剰余金	184
		純資産合計	37,117
資産合計	42,264	負債純資産合計	42,264

(2) 損益計算書 (<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/28zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	8,991
業務費	7,328
人件費	4,525
減価償却費	367
その他	2,436
受託業務費	287
一般管理費	1,365
人件費	973
減価償却費	30
その他	362
財務費用	5
その他	5
経常収益 (B)	9,084
運営費交付金収益	5,706
自己収入等	2,137
その他	1,241
臨時損益 (C)	25
その他調整額 (D)	26
当期総利益 (B - A + C + D)	144

(3) キャッシュ・フロー計算書

(<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/28zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,389
人件費支出	△5,614
運営費交付金収入	7,394
自己収入等	2,103
その他収入・支出	△2,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,824
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△42
IV 資金増加額 (又は減少額) (D = A + B + C)	△477
V 資金期首残高 (E)	1,494
VI 資金期末残高 (F = D + E)	1,016

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(<http://www.nlbc.go.jp/johokokai/28zaimu.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	6,886
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	9,054 △2,168
II 損益外減価償却相当額	746
III 損益外減損損失相当額	0
IV 損益外除売却差額相当額	2
V 引当外賞与見積額	△22
VI 引当外退職給付増加見積額	△232
VII 機会費用	24
VIII 行政サービス実施コスト	7,404

■財務諸表の科目

(1) 貸借対照表

現金預金 : 現金、預金

その他(流動資産): 現金預金以外の短期資産で、未収金、たな卸資産及び前払費用等の短期に費用化、回収等ができる資産が該当

有形固定資産: 土地、建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、工具器具備品など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産が該当

その他(固定資産): 有形固定資産以外の長期資産で、ソフトウェア、電話加入権など具体的な形態を持たない無形固定資産等が該当

運営費交付金債務: 業務を実施するために国から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

資産見返負債: 国からの交付金財源、無償譲与で取得した固定資産見合いの負債

政府出資金 : 国からの出資金であり、財産的基礎を構成するもの

資本剰余金 : 国から交付された施設費や寄附金などを財源として取得した資産で、財産的基礎を構成するもの

利益剰余金 : 業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

業務費 : 業務に要した費用

人件費 : 給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費

減価償却費 : 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用 : 利息の支払

運営費交付金収益: 国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

自己収入等 : 農畜産物売払収入、受託収入等の収益

臨時損益 : 固定資産の除売却損益、東京電力・福島第一原子力発電所事故に伴う代替牧草の輸送費等の支出、牧草地の放射性物質吸収抑制対策費用の補填等の収入

その他調整額: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー: 通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー: 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：ファイナンス・リース債務の返済（元本償還）による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出が該当

（４）行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される経常費用と臨時損失との合計額

損益外減価償却相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外減損損失相当額：独立行政法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）

損益外除売却差額相当額：償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却差額相当額

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に記載している）

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に記載している）

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当し、家畜改良センターでは資本剰余金相当額も含めた政府出資又は地方公共団体出資等の純額に10年利付国債の当期末利回りを参考に0.065%で計算

4. 財務情報

（１）財務諸表の概況

ア 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成28年度の経常費用は8,991百万円と、前年度比88百万円減（1.0%減）となっています。これは、一般競争入札の積極的な活用や契約件数等の減少により外部委託費が前年度比44百万円減（21.0%減）となったことや事業用資材費が21百万円減（2.9%減）となったことが主な要因です。

（経常収益）

平成28年度の経常収益は9,084百万円と、前年度比55百万円減（0.

6%減)となっています。運営費交付金収益が前年度比82百万円減(1.4%減)となったことが主な要因です。

(当期総利益)

上記経常損益の状況並びに臨時損失として家畜仮勘定精算損58百万円、災害損失5百万円、臨時利益として資産見返運営費交付金戻入58百万円、固定資産売却益4百万円、受取補償金等27百万円及び前中期目標期間繰越積立金取崩額として26百万円を計上した結果、平成28年度の当期総利益は144百万円となっております。

なお、前年度比では、441百万円減(75.4%減)となりますが、前期は第3期中期目標期間の最終年度であったことから運営費交付金精算収益化額として520百万円を計上しております。

また、災害損失と受取補償金に21百万円の差額が生じていますが、これは前期以前に発生した賠償に係る補償金の支払を受けたためとなります。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は42,264百万円と、前年度末比516百万円減(1.2%減)となっています。これは、第3期中期目標期間の積立金を国庫返納したこと等により現金及び預金が前年度末比477百万円減(32.0%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は5,147百万円と、前年度末比220百万円増(4.5%増)となっています。これは、当期が第4期中期目標期間の初年度であることから運営費交付金債務358百万円を計上していることが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,389百万円と、前期が第3期中期目標期間最終年度であったことから生じた国庫返納金の支払額の減少により、前年度比280百万円減(16.8%減)となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,824百万円と、支出の増加により前年度比22百万円減(1.2%減)となっています。これは、固定資産の取得に係る支出が前年度比48百万円増となったこと及び施設費による収入が60百万円減となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42百万円と、支出の増加により前年度比16百万円増(61.1%増)となっています。これは、ファイナンス・リース債務の返済(元本償還)による支出が前年度比17百万円増(65.3%増)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	8,388	8,228	8,676	9,079	8,991
経常収益	8,413	8,168	8,671	9,139	9,084
当期総利益	9	10	10	585	144
資産	43,444	43,213	42,988	42,780	42,264
負債	4,492	4,806	5,033	4,927	5,147
利益剰余金（又は繰越欠損金）	38	45	52	634	184
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	1,654	1,579	1,669	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,290	△1,438	△1,511	△1,802	△1,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35	△55	△33	△26	△42
資金期末残高	1,458	1,618	1,653	1,494	1,016

- i) 27年度の当期総利益及び利益剰余金の増並びに負債の減は、当年度が第3期中期目標期間の最終年度であることから運営費交付金債務残高の全額を収益に振替えたことによるものです。
- ii) 28年度の業務活動によるキャッシュ・フローの額が少ないのは、第3期中期目標期間終了に伴い積立金の精算額を国庫納付したことによるものです。

イ セグメント事業損益の経年比較

表 事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区 分	28年度
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	△60
畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	739
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	15
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	△6
調査・研究及び講習・指導	△213
家畜改良増殖法等に基づく検査	△14
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	△59
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	△6
法人共通	△302
合計	93

- i) 24年度から27年度のセグメント情報を、28年度の区分により作成すること及び28年度のセグメント情報を、24年度から27年度の区分により作成することは実務上困難なため、28年度のみを記載しております。
- ii) 28年度は、償却資産取得のために運営費交付金を畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産供給等及び飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等のセグメントに配分し、その代替として、当該セグメントから生じた事業収入の一部を他のセグメントで活用しておりますが、代替を受けたセグメントにおいて事業収入を計上できないため、代替を受けたセグメントにおいては、事業損益を損失として計上しております。

ウ セグメント総資産の経年比較

表 総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	28年度
家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等	73
畜産物の需要の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等	35,306
飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等	343
国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査	4
調査・研究及び講習・指導	3,774
家畜改良増殖法等に基づく検査	45
牛トレーサビリティ法に基づく事務等	116
その他センターの人材・資源を活用した外部支援	0
法人共通	2,603
合計	42,264

i) 24年度から27年度のセグメント情報を、28年度の区分により作成すること及び28年度のセグメント情報を、24年度から27年度の区分により作成することは実務上困難なため、28年度のみを記載しております。

エ 目的積立金の申請、取崩内容等

当期総利益144百万円のうち、目的積立金として申請する金額はありません。

前中期目標期間繰越積立金取崩額26百万円は、前中期目標期間に由来する今期発生する費用について、収益見合いとして各セグメントの業務に充てるため、平成28年6月30日付けで農林水産大臣から承認を受けた371百万円から取崩したものです。

オ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは7,404百万円と、前年度比379百万円減（4.9%減）となっています。これは、業務費用が218百万円の減となったこと、損益外除売却差額相当額が72百万円の減となったこと及び引当外退職給付増加見積額が82百万円の減となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
業務費用	7,062	6,707	6,980	7,104	6,886
うち損益計算書上の費用	8,434	8,251	8,685	9,118	9,054
うち自己収入	△1,372	△1,544	△1,705	△2,014	△2,168
損益外減価償却累計額	1,105	776	778	754	746
損益外減損損失相当額	15	-	23	0	0
損益外除売却差額相当額	50	22	22	74	2
引当外賞与見積額	△19	34	3	2	△22
引当外退職給付増加見積額	△225	△172	△411	△151	△232
機会費用	219	245	151	-	24
(控除) 法人税等及び国庫納付額	-	-	-	-	-
行政サービス実施コスト	8,206	7,612	7,546	7,783	7,404

- i) 25年度の引当外賞与見積額の増は、東日本大震災復興支援のための給与の減額措置が終了したことによるものです。
- ii) 引当外退職給付増加見積額がマイナスなのは、退職者の増加及び人員削減に伴う見積対象者減少、退職金支給率の減額改定によるものです。
- iii) 27年度の機会費用は、平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しています。

(2) 施設等投資の状況(重要なもの)

ア 当事業年度中に完成した主要施設等

岩手牧場飼料調製施設新設等(取得価格148百万円)

イ 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

ウ 当事業年度中に処分した主要施設等

なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度	
	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算	予 算	決 算
収入	9,242	9,279	8,673	9,470	8,678	9,996	8,862	10,302	8,990	9,658
前年度繰越	553	620	561	703	325	820	436	828	—	305
運営費交付金	7,444	7,038	7,009	7,009	7,237	7,237	7,311	7,311	7,394	7,036
施設整備費	279	248	137	213	148	230	148	146	148	148
受託収入	201	190	201	192	202	212	201	257	201	345
諸収入	765	1,182	765	1,354	765	1,496	765	1,760	1,248	1,823
支出	8,967	8,572	8,532	8,651	8,493	9,160	8,745	9,754	8,990	9,594
業務経費	1,502	2,167	1,478	2,126	1,475	2,442	1,461	2,631	2,114	2,745
施設整備費	557	261	539	528	212	288	222	309	148	148
受託経費	201	190	201	192	202	212	201	257	201	345
一般管理費	556	279	574	307	530	341	515	521	314	438
人件費	6,151	5,676	5,740	5,498	6,072	5,877	6,347	6,036	6,213	5,916

- i) 24～26年度の一般管理費の減は、予算では業務に係る管理費が計上されている反面、決算ではこの管理費分を業務経費に計上していることによるものです。
- ii) 24～27年度の業務経費の増は、業務経費の予算では業務に係る管理費が計上されていない反面、決算にはこの管理費分が計上されていること及び諸収入の増加分で業務を重点的に実施したことによるものです。
- iii) 24～28年度の諸収入の増は、生乳または枝肉の売払増加によるものです。
- iv) 24年度の運営費交付金の減は、給与改定分の減額補正が行われたためです。
- v) 25年度の一般管理費には、各年度の業務の状況に応じて増減する経費（ネットワークシステム等の改修）36百万円を含んでいます。
- vi) 27年度の一般管理費は、予算では業務に係る管理費が計上されている反面、決算ではこの管理費分を業務経費に計上していることから減となるところですが、情報セキュリティ対策の強化を図っているため26年度の決算との比較では増となっております。
- vii) 28年度の運営費交付金の決算が予算と比較し減となっているのは、交付されたものの、セグメント別に予算配分を行わなかった358百万円を決算額に含めていないためです。
- viii) 28年度の業務経費の増は、施設の改修や機械の更新など業務基盤の充実や業務の効率化を実施したことによるものです。また、一般管理費の増は、災害被害の軽減化や情報セキュリティの強化など法人基盤の強化を実施したことによるものです。

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

当中期目標期間において、業務運営の効率化による経費の抑制として、各事業年度の運営費交付金のうち、一般管理費（人件費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比3%、業務経費（人件費を除く。）を毎年度平均で少なくとも対前年度比1%抑制することを目標としています。この目標を達成するため、一般競争入札の積極的な活用等による調達コストの節減、家畜の疾病や事故による損耗の低減等に努め、一般管理費は、基準年度（平成27年度）と比較し10.7%の減となります。また、業務経費は、基準年度（平成27年度）と比較し4.2%の減となります。

(単位：百万円、%)

区 分	基準年度	当中期目標期間		備 考
	27年度	28年度		
	金額	金額	比 率	
一般管理費（人件費を除く）	182	162	89.3 (89.3)	
業務経費（人件費を除く）	1,044	1,001	95.8 (95.8)	

i) 比率は対前年度比です。また、括弧内の数値は基準年度（平成27年度）と比較した削減率です。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

経常収益は9,084百万円で、その内訳は、運営費交付金収益5,706百万円（収益の62.8%）、施設費収益0百万円（同0.0%）、事業収益1,760百万円（同19.4%）、受託収入345百万円（同3.8%）、資産見返運営費交付金戻入等1,241百万円（同13.7%）及び雑益等31百万円（同0.3%）となっています。これをセグメント別に区分すると、下表のとおりとなっています。

なお、平成28年度は、償却資産取得のために運営費交付金を畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産供給等及び飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等のセグメントに配分した代替として、当該セグメントから生じた事業収入の一部を他のセグメントで活用しております。

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I/II)
運営費交付金収益	217	98.7%
受託収入	3	1.2%
資産見返運営費交付金戻入	0	0.1%
合計 (II)	220	

イ 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	3,369	53.7%
施設費収益	0	0.0%
事業収益	1,686	26.9%
受託収入	153	2.4%
資産見返運営費交付金戻入等	1,065	17.0%
雑益	1	0.0%
合計 (II)	6,275	

i) 資産見返運営費交付金戻入等とは、資産見返運営費交付金戻入、固定資産見返物品受贈額戻入及び固定資産見返承継受贈額戻入の合計額です。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	290	72.7%
事業収益	25	6.2%
受託収入	37	9.1%
資産見返運営費交付金戻入	47	11.9%
雑益	0	0.1%
合計 (II)	400	

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	60	98.2%
事業収益	0	0.5%
受託収入	0	0.1%
資産見返運営費交付金戻入	1	1.2%
合計 (II)	61	

オ 調査・研究及び講習・指導

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	566	67.8%
事業収益	49	5.8%
受託収入	135	16.1%
資産見返運営費交付金戻入	85	10.2%
雑益	1	0.1%
合計 (II)	835	

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	45	97.9%
資産見返運営費交付金戻入	1	2.1%
合計 (II)	46	

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	146	80.8%
受託収入	18	10.0%
資産見返運営費交付金戻入	16	9.0%
雑益	0	0.2%
合計 (II)	181	

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	0	100.0%
合計 (II)	0	

ケ 法人共通

(単位：百万円)

財 源	28年度決算額 (I)	当該事業収益に占める割合 (I / II)
運営費交付金収益	1,012	94.9%
事業収益	0	0.0%
受託収入	0	0.0%
資産見返運営費交付金戻入等	25	2.4%
財務収益	0	0.0%
雑益	29	2.7%
合計 (II)	1,067	

i) 資産見返運営費交付金戻入等とは、資産見返運営費交付金戻入、固定資産見返物品受贈額戻入及び固定資産見返承継受贈額戻入の合計額です。

(2) 財務データ及び事業報告書と関連付けた事業説明

ア 家畜の視点での基盤強化のための家畜改良及び飼養管理の改善等

酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針等を踏まえ、家畜改良増殖目標及び鶏の改良増殖目標に示された家畜や鶏の能力等に係る目標達成を支援し、「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」を推進するための業務を行う事業です。

事業収益220百万円の内訳は、運営費交付金217百万円、受託収入3百万円及び資産見返運営費交付金戻入0百万円となっています。

事業費用280百万円の内訳は、人件費202百万円、事業費52百万円及び減価償却費25百万円となっています。

イ 畜産物の需給の変化に応じた優良な種畜・種きん等の生産・供給等

民間で取り組み難い新技術を駆使するとともに、所有する多様な育種資源や豊富な飼料生産基盤を活用し、優良な種畜・種きん等の生産・供給等に取り組むための業務を行う事業です。

事業収益6,275百万円の内訳は、運営費交付金3,369百万円、施設整備費補助金0百万円、家畜・生乳等の売払収入1,686百万円、受託収入153百万円、資産見返運営費交付金戻入等1,065百万円及び雑益1百万円となっています。

事業費用5,536百万円の内訳は、人件費3,017百万円、事業費2,245百万円及び減価償却費273百万円となっています。

ウ 飼料の視点での基盤強化のための飼料作物の種苗の生産・供給等

飼料作物種苗の生産・供給に関する厳格な栽培管理技術や高度な収穫調製技術

を駆使するとともに、豊富な種苗生産ほ場を活用して原種子の生産・供給を行う事業です。

事業収益400百万円の内訳は、運営費交付金290百万円、種子等の売払収入25百万円、受託収入37百万円、資産見返運営費交付金戻入47百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用385百万円の内訳は、人件費274百万円、事業費96百万円及び減価償却費15百万円となっています。

エ 国内開発品種の利用拡大に向けた飼料作物の種苗の検査

I S T A（国際種子検査協会）検査所として認定される水準にある高度な知識・技術を活用し、O E C D品種証明制度等に基づく検査及び証明を的確に実施するための事業です。

事業収益61万円の内訳は、運営費交付金60百万円、検査等の手数料収入0百万円、受託収入0百万円及び資産見返運営費交付金戻入1百万円となっています。

事業費用67百万円の内訳は、人件費60百万円、事業費6百万円及び減価償却費1百万円となっています。

オ 調査・研究及び講習・指導

国の政策実施機関として、家畜の育種改良、飼養管理の改善等による多様な消費者ニーズに対応した、農場から食卓までを支える「強み」のある畜産物生産のための「家畜づくり」や和牛の生産拡大、生乳供給力の向上、豚の生産能力の向上、輸出も視野に入れた畜産物のブランド化による高付加価値化等の行政課題の解決や自らが行う家畜改良や飼養管理の改善にも寄与する技術の調査・研究に取り組むとともに、国、都道府県、団体等の依頼に基づき実施する講習・指導を通じて技術の普及に取り組むための業務を行う事業です。

事業収益835百万円の内訳は、運営費交付金566百万円、家畜等の売払収入49百万円、受託収入135百万円、資産見返運営費交付金戻入85百万円及び雑益1百万円となっています。

事業費用1,048百万円の内訳は、人件費671百万円、事業費337百万円及び減価償却費40百万円となっています。

カ 家畜改良増殖法等に基づく検査

家畜改良増殖法、種苗法及び遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく検査等を的確に実施するための事業です。

事業収益46百万円の内訳は、運営費交付金45百万円及び資産見返運営費交付金戻入1百万円となっています。

事業費用60百万円の内訳は、人件費47百万円、事業費12百万円及び減価償却費

1百万円となっています。

キ 牛トレーサビリティ法に基づく事務等

牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく委任事務を的確に実施するための事業です。

事業収益181百万円の内訳は、運営費交付金146百万円、受託収入18百万円、資産見返運営費交付金戻入16百万円及び雑益0百万円となっています。

事業費用240百万円の内訳は、人件費139百万円、事業費76百万円及び減価償却費25百万円となっています。

ク その他センターの人材・資源を活用した外部支援

国内において家畜伝染性疾病や自然災害が発生した場合等において、農林水産省、都道府県等からの要請等に応じて、保有する技術・人材等を活用し、支援・協力を行う事業です。

事業収益0百万円の内訳は、運営費交付金0百万円となっています。

事業費用7百万円は、全額事業費となっています。

6. 事業等のまとめりのごとの予算・決算の概要

別添のとおり

(別添)事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:百万円)

区 分	家畜の視点での基盤強化のための 家畜改良及び飼養管理の改善等				畜産物の需給の変化に応じた 優良な種畜・種きん等の生産・供給等				飼料の視点での基盤強化のための 飼料作物の種苗の生産・供給等				国内開発品種の利用拡大に向けた 飼料作物の種苗の検査			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入																
前年度からの繰越金	0	0	0		0	305	-305	注4	0	0	0		0	0	0	
運営費交付金	312	217	95	注1・注2	4,145	4,525	-379		291	328	-37	注9・注10	73	60	13	注2・注12
施設整備費補助金	0	0	0		148	148	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	3	-3	注3	31	153	-122	注3	33	37	-4	注3	0	0	0	
諸収入	0	0	0		1,193	1,691	-498		12	25	-13		0	0	0	
農畜産物売払代	0	0	0		1,150	1,684	-534	注5	12	25	-13	注11	0	0	0	
その他の収入	0	0	0		43	7	36	注6	0	0	0		0	0	0	
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	312	220	92		5,518	6,822	-1,305		336	389	-54		73	61	13	
支出																
業務経費	85	73	13		1,661	2,328	-668		53	63	-10		8	7	1	
うち家畜改良関係経費	67	58	9	注2	1,661	2,328	-668	注7・注8	0	0	0		0	0	0	
種畜検査関係経費	18	15	3	注2	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
飼料作物種苗関係経費	0	0	0		0	0	0		53	63	-10	注9	8	7	1	注2
技術の普及指導関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
家畜個体識別関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		148	148	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	3	-3	注3	31	153	-122	注3	33	37	-4	注3	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	227	202	24	注1	3,677	3,511	166		250	274	-24		66	60	6	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	312	278	34		5,518	6,141	-624		336	374	-38		73	67	7	

区 分	調査・研究及び講習・指導				家畜改良増殖法等に基づく検査				牛トレーサビリティ法に基づく事務等				その他センターの人材・資源を活用した外部支援			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入																
前年度からの繰越金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
運営費交付金	970	644	326	注1	57	48	9	注2・注10	216	160	56	注2・注10	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託収入	115	135	-19	注3	0	0	0		22	18	4	注14	0	0	0	
諸収入	29	76	-47		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
農畜産物売払代	29	48	-19	注5	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他の収入	0	28	-28	注13	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,115	855	260		57	48	9		238	179	59		0	0	0	
支出																
業務経費	202	172	30		16	15	1		89	80	9		0	7	-7	
うち家畜改良関係経費	160	156	5		0	0	0		0	0	0		0	7	-7	注15
種畜検査関係経費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
飼料作物種苗関係経費	14	1	13	注2	16	15	1		0	0	0		0	0	0	
技術の普及指導関係経費	28	16	12	注2	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
家畜個体識別関係経費	0	0	0		0	0	0		89	80	9		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
受託経費	115	135	-19	注3	0	0	0		22	18	4	注14	0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
人件費	797	736	61		41	47	-6	注10	127	139	-13		0	0	0	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,115	1,044	72		57	62	-5		238	238	0		0	7	-7	

区 分	計				法 人 共 通				合 計			
	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考	予算金額	決算金額	差 額	備考
収入												
前年度からの繰越金	0	305	-305	注4	0	0	0		0	305	-305	注4
運営費交付金	6,064	5,982	82		1,329	1,053	276	注1	7,394	7,036	358	注18
施設整備費補助金	148	148	0		0	0	0		148	148	0	
受託収入	201	345	-144	注3	0	0	0		201	345	-144	
諸収入	1,235	1,793	-558		13	30	-17		1,248	1,823	-575	
農畜産物売払代	1,191	1,757	-565	注5・注11	0	0	0		1,191	1,757	-565	注5・注11
その他の収入	43	36	7	注6	13	30	-17	注16	56	66	-10	注13・注16
他の事業からの繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	7,648	8,574	-926		1,342	1,083	259		8,990	9,658	-667	
支出												
業務経費	2,114	2,745	-631		0	0	0		2,114	2,745	-631	
うち家畜改良関係経費	1,888	2,548	-660	注2・注7 注8・注15	0	0	0		1,888	2,548	-660	注2・注7 注8・注15
種畜検査関係経費	18	15	3	注2	0	0	0		18	15	3	注2
飼料作物種苗関係経費	90	85	5		0	0	0		90	85	5	
技術の普及指導関係経費	28	16	12	注2	0	0	0		28	16	12	注2
家畜個体識別関係経費	89	80	9		0	0	0		89	80	9	
施設整備費	148	148	0		0	0	0		148	148	0	
受託経費	201	345	-144	注3	0	0	0		201	345	-144	注3
一般管理費	0	0	0		314	438	-125	注17	314	438	-125	注17
人件費	5,185	4,971	214		1,029	946	83		6,213	5,916	297	
他の事業への繰入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	7,648	8,210	-561		1,342	1,384	-42		8,990	9,594	-603	

* 金額は百万円未満を四捨五入して表示しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

- 注1 : 退職時期の変更に伴い、人件費の支払額が減少したため。
- 注2 : 他の事業に係る施設や設備の整備を優先したため。
- 注3 : 受託件数及び金額が、増加したため。
- 注4 : 前中期目標期間繰越積立金が、承認されたため。
- 注5 : 枝肉の出荷量及び単価が、増加したため。
- 注6 : 不要物品の売払が、減少したため。
- 注7 : 諸収入の増加等を活用し、施設の改修・機械の更新などを実施することにより、業務基盤の充実及び業務の効率化を図ったため。
- 注8 : 承認を受けた前中期目標期間繰越積立金で、新冠牧場成雌牛舎及び搾乳牛舎増築ほか工事を行ったため。
- 注9 : 他の事業に優先し、機械の更新などを実施することにより、業務基盤の充実及び業務の効率化を図ったため。
- 注10 : 人事異動等に伴い、人件費の支払額が増加したため。
- 注11 : 種子の売払が、増加したため。
- 注12 : 人事異動等に伴い、人件費の支払額が減少したため。
- 注13 : 受取補償金が、増加したため。
- 注14 : 1件あたりの受託金額が、減少したため。
- 注15 : 災害や家畜伝染病の発生に伴い、支援業務に必要な経費が増加したため。
- 注16 : 暴風雨災害等の発生に伴い、損害保険金の受取額が増加したため。
- 注17 : 諸収入の増加等を活用し、災害被害の軽減化達成・情報セキュリティの強化などを実施することにより、法人基盤の強化を図ったため。
- 注18 : 決算金額が予算金額に比較し減となっているのは、交付されたものの、セグメント別に予算配分を行わなかった358百万円を決算金額に含めていないため。